

特別会計 特別会計の総支出は43億7,093万円 前年対比 3億565万円(7.5%)の増

特定の事業を行うために一般会計と区分して設置され、介護保険会計を除き、他の特別会計では黒字となりました。この介護保険会計の赤字は、歳入額の一部が年度を超えて過年度分として処理されたので決算上は、赤字ですが実際には黒字となります。

会計名	歳入	歳出	差引残額	前年対比
国民健康保険	18億3,771万円	18億347万円	3,424万円	0.6%
後期高齢者医療	1億5,235万円	1億5,176万円	59万円	6.7%
国民健康保険診療所	1億6,747万円	1億6,508万円	239万円	—
介護保険	11億409万円	11億4,108万円	▲3,699万円	4.5%
介護老人保健施設	2億9,825万円	2億9,534万円	291万円	▲1.9%
簡易水道事業	8,137万円	7,723万円	414万円	15.1%
下水道事業	7億3,777万円	7億3,697万円	80万円	9.9%
合計	43億7,901万円	43億7,093万円	808万円	7.5%

企業会計 水道事業1,589万円、国民健康保険病院事業2,926万円の黒字決算

すべての企業会計は黒字となりました。

会計名	損益勘定			未処分利益剰余金 (繰越欠損金)	利益剰余金 (未処理欠損金)
	収入	支出	差引		
水道事業	3億4,961万円	3億3,372万円	1,589万円	1,589万円	2億9,955万円
国民健康保険病院事業	10億2,960万円	10億34万円	2,926万円	2,926万円	2,926万円

財政指標 実質公債費率は12.3%(前年対比▲1.7ポイント) 将来負担比率は74.4%(前年対比▲8.5ポイント)

平成24年度決算に基づいて算定した日高町の実質公債費比率と将来負担比率は、右の表のとおりです。

実質公債費は早期健全化基準を下回っていますが、比較的数値は高く、道内では74番目となっていますので、引続き町債の発行を抑える努力が必要です。

また、将来負担比率についても早期健全化基準を下回っており、概ね良好な数値と言えますが、町債の発行を抑制し、将来負担を増やすことの無いよう、計画的な財政運営が必要です。

財政健全化判断比率	日高町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 一般会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	—	13.93	20.00
連結赤字比率 すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	—	18.93	30.00
実質公債費比率 一般会計等の借入返済額から資金繰りの危険度を示す比率	12.3	25.0	35.0
将来負担比率 一般会計等の負債残高から今後の財政運営への負担を示す比率	74.4	350.0	—

※赤字が生じていないため、「—」(該当なし)で表示しています。

日高管内の状況

— 実質公債費比率 —

順位	町名	数値	道内順位
1	浦河町	15.8	26
2	新冠町	14.8	39
3	新ひだか町	14.3	45
4	えりも町	14.1	47
5	様似町	12.4	70
6	日高町	12.3	74
7	平取町	9.7	121

— 将来負担比率 —

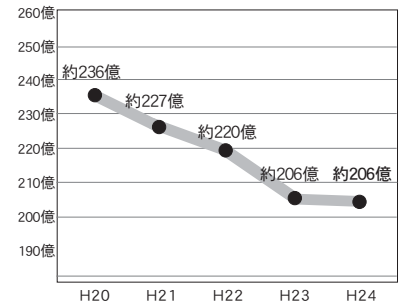
順位	町名	数値	道内順位
1	新ひだか町	96.2	34
2	浦河町	92.4	40
3	日高町	74.4	54
4	新冠町	46.1	88
5	様似町	43.7	91
6	えりも町	41.5	94
7	平取町	0.0	—

地方債

借金残高は205億5,068万円(前年対比9,090万円減)
町民一人あたりの借金残高は約156万円(前年対比2万円増)

平成24年度の一般会計の地方債返済額は17億5,361万円で前年と比べると1,558万円の減となり、決算額に占める割合は15.0%でした。地方債残高は前年度から3億3,970万円増加し、129億5,517万円となりました。日高町の場合償還金の約50%が交付税措置されますが、歳出の15.0%を占めていますので、財政運営を圧迫していることに変わりません。

会計区分	地方債残高
— 一般	129億5,517万円
簡易水道	3億3,728万円
下水道	41億5,728万円
介護老人保健施設	5億7,436万円
水道事業	9億8,225万円
国民健康保険病院事業	15億2,453万円
国民健康保険診療所	1,981万円
合計	205億5,068万円

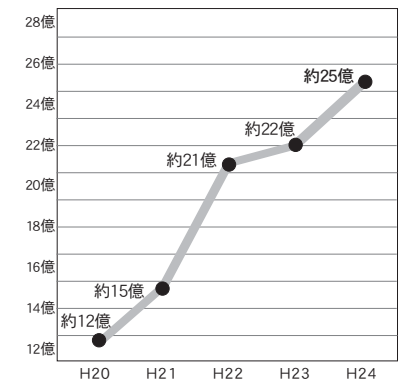


基金

預金残高は25億1,175万円(前年対比3億629万円増)
町民一人あたり約19万円

法律や条例によって設置される「基金」は、特定の目的に利用することができ、全会計で17の基金が設置されています。平成24年度は財政の不均衡をならすための財政調整基金に約3億221万円、地方債を計画的に減らしていくための減債基金に約1億15万円、その他の基金から産業振興整備事業などに約5,111万円を積み立て、基金残高は前年度から約3億629万円増え、25億1,175万円となりました。

区分	基金残高
財政調整基金	10億4,600万円
減債基金	1億38万円
その他基金	13億6,537万円
合計	25億1,175万円



家計

町の財政を家計簿に例えると
年間収入は394万円、年間支出は384万円に

収入		支出	
給料		食費	
町税	49万円	人件費	54万3千円
パート・アルバイト収入		医療費	
使用料、手数料など	29万6千円	医療助成などの扶助費	25万3千円
親からの援助金		光熱水費	
国・道からの補助金や	240万7千円	物件費、補助金など	86万5千円
地方交付税など		車などの修理代	
銀行からの借金		施設の維持補修費	5万3千円
町債	63万4千円	子供への仕送り	
預金の取崩し		特別会計・企業会計への補助	55万9千円
前年度からの繰越金	6万2千円	借金の返済	
		公債費	57万9千円
		預金	
		基金の積立	16万円
		資産の増改築・改修	
		建設事業・災害復旧	83万5千円
合計	394万6千円	合計	384万7千円
預金の残高	83万7千円	借金の残高	431万8千円

町の財政と家庭の収支では、お金の使い方や規模が違うため、単純に比較することはできませんが、一般会計から介護サービス事業(デイサービスなど)の経費を除いた財政運営の基本的な経費を家計に例えました。

家族が生活するためには、384万7千円が必要となりますが、働いて得た自己収入は78万6千円しかないため、269万1千円が不足している状態です。支出の内容を見ても食費や光熱水費、医療費など簡単に減らすことができないものが多くあります。このため、親からの仕送りや銀行から借入しなければ生活できない状況となっています。

※3000倍すると普通会計の決算額になります。